



神医 FAXニュース

第497号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

菅総理と初会談

—中川日医会長—

中川俊男日医会長は10月1日、今村聡・松原謙二・猪口雄二各副会長と共に総理官邸を訪れ、菅義偉内閣総理大臣と初会談を行い、政府と医師会が今後も協力して、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいくことなどを確認した。

会談では、中川会長が総理就任に対する祝意を伝えたことに対して、菅総理は新型コロナウイルス感染症対策への日頃の協力に感謝の意を示すとともに、第二次補正予算による支援金が届いていない医療機関があることに言及。「一番頑張ってもらっているところに支援金が届いていないのは申し訳ない」と述べ、支援金の交付を急がせる考えを示した。

また、中川会長が新型コロナウイルス感染症患者を診ていない医療機関も含め、現在の医療機関経営の厳しさを説明し、その支援を求めたことに対しては、一定の理解を示し、「田村憲久厚生労働大臣とよく相談して欲しい」と述べた。

更に、菅総理は「何かあったら、いつでも言って来て欲しい」とも述べ、今後も政府と医師会が協力して、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいくことを確認した。

中川会長ら一行は、菅総理との会談前には加藤勝信官房長官とも会談を行った。

会談では、政府が進めているデジタル化の問題が話題となり、加藤官房長官は中川会長に対して、「デジタル化の問題に関して、日本医師会には、医療という狭い観点ではなく、広い観点から、これまでにない発想で提言を出してもらいたい」と要望。オンライン診療に関しては、「今後も色々と相談させて欲しい」と述べた。

また、この問題に関して、今村副会長が日医が導入を目指している「死亡診断書の電子化」の問題についても触れ、その導入に向けた協力を求めたことに対しては、一定の理解を示した。

その他、中川会長は加藤官房長官に対しても、危機的状況にある医療機関への支援を要請。加藤官房長官は財務省に繰り返し、支援の必要性を説明していることを明らかにするとともに、今後は、診療報酬体系も含め、新型コロナウイルス感染症が収束した後の医療のあり方について検討していく必要があるのではないかと考えを示した。【日医君】だよりNo.435

オンライン診療について

—中川日医会長—

中川俊男日医会長は9月24日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症下での初診におけるオンライン診療の時限的・特例的対応が導入されるまでの経緯を説明するとともに、今後の対応については、改めて今回の対応に関する検証を行った上で、議論していくことを求めた。

中川会長はまず、(1) ICT、デジタル技術など技術革新の成果をもって、医療の安全性、有効性、生産性を高める方向を目指す、(2) 解決困難な要因によって、医療機関へのアクセスが制限されている場合に適切にオンライン診療で補完する、

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大下でのオンライン診療に係る時限的・特例的対応については改めてしっかりとした検証を行うことを要請する—といった日本医師会の基本的なスタンスを説明した。

その上で、初診におけるオンライン診療の時限的・特例的対応に至る経緯として、3月31日の安倍前内閣総理大臣の「患者のみならず、医師・看護師を院内感染リスクから守るためにもオンライン診療を活用していくことが重要。現状の危機感を踏まえた緊急の対応措置を規制改革推進会議で取りまとめて欲しい」との発言を受け、規制改革会議新型コロナウイルス感染症対策に関する特命タスクフォースや厚生労働省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会での議論を時系列に概説。「同検討会では、初診からのオンライン診療に対し反対意見が強く、今回の措置は緊急時の要請として対面原則の時限的緩和が導入されたものであり、今後の対応については改めて議論が必要である」と述べた。

また、今後の対応については、「現在のオンライン診療の時限的・特例的対応の検証結果を踏まえ、改めて安全性・有効性について確認しつつ検討すべきである」とする一方、今般の検証から得られる結果は、有事の感染リスクと比較してのものであり、平時の対面診療との比較は困難であることに注意する必要があるとした。更に、対面診療とオンライン診療とでは、診療行為の範囲が異なることから、診療報酬の一定の差が必要であるとの考えを示すとともに、かかりつけ医の健康相談に関してオンライン診療を認める場合には、健康相談の定義付けや、オンライン健康相談のガイドラインの作成が必要になるとした。

【日医君】だよりNo.433

新型コロナ、感染者発生事例から学ぶ研修会を開催

—神奈川県医—

神奈川県医師会は27日、運営する在宅医療トレーニングセンターの研修会「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策～病院・介護施設の感染者発生事例から学ぶ～」を開催した。実際に感染した職員、患者らが出た病院、介護施設の関係者が事例を報告し、対策を学んだ。

聖マリアンナ医科大横浜市西部病院救命救急センター長の榊井良裕氏、菊名記念病院看護部長の赤間仁見氏、介護老人保健施設ニューライフ湯河原副施設長兼事務長の松岡秀典氏、同施設へ介入した小田原保健福祉事務所長の長谷川嘉春氏が発表した。

病院の事例では、無症状患者への対応の難しさが報告された。別の疾患で入院した無症状患者が入院後に感染が判明し、同じ部屋の患者や職員に感染が広がったケースもあった。そのため、救急患者に対しては、受け入れ時にPCR検査を実施し、結果が出るまでは専用の病床に留め置く対策をしているという。職員が共有するパソコンやリネンからの感染にも注意が必要との指摘もあった。

研修会はウェブ形式で開かれ、定員を超える約550人が参加した。メディファクス9/29

最	旬	医	界	
		情		報

紹介会社斡旋での常勤医雇用は330万円、6年で130万円増

—全日病調査—

紹介会社の斡旋で常勤医師1人の採用に要した費用は、2020年度は332.5万円で、14年度の201万円と比べて131.5万円増加していることが、全日本病院協会が1日までにまとめた「雇用における人材紹介会社に関するアンケート」の調査結果から分かった。常勤医師の新規雇用では、紹介会社経由での費用が増加傾向にあるほか、東京・大阪などの2大都市圏以外の地域では医局人事への依存度が高まっていることも確認された。

●2大都市圏以外の地域で、医局人事の依存度高まる傾向

調査は4～5月にかけて2552会員病院を対象に実施し、332病院が回答(回答率13.0%)。結果を前回の14年度調査と比較した。

それによると、2大都市圏(東京・神奈川・埼玉の関東都市圏と大阪・京都・兵庫・奈良の関西都市圏)の常勤医師の新規雇用は、20年度調査では紹介会社斡旋が28.8%、医局人事によるのが44.9%だった。14年度調査と比べると、紹介会社斡旋が11.4ポイント増加したが、医局人事は4.9ポイント減少していた。他方、その他の地域では、医局人事が70.7%(14年度比14.7ポイント増)と医局人事への依存度が高くなっており、2大都市圏とその他の地域では、常勤医師の新規雇用のルートが異なることがうかがえた。

また、常勤医師の新規雇用に要した施設としての総費用(平均)は、紹介会社斡旋で523.2万円、14年度の337万円と比べて約186万円増。常勤医師の新規雇用での医師1人当たりの費用(平均)は332.5万円と、14年度の201万円と比べ約131万円増えていた。

●常勤看護職も紹介会社斡旋は費用増の傾向

常勤看護職(准看護師含む)の新規雇用でも、1人当たりの採用に要する費用(平均)は、20年度が紹介会社斡旋で88.1万円、14年度の69万円と比べて19.1万円の増加。逆に紹介会社以外の手法での採用では、20年度が10.8万円で、14年度の26万円を大幅に下回る結果となった。

メディファクス10/2

自院職員へのPCR検査、行政検査に該当するケースを明示

—厚労省—

厚生労働省は9月30日までに、診療所の医師が自院のスタッフに対してPCR等検査を行った場合、自家診療となるかについて解釈を示した。保険者による全部制限があり、保険請求が不可とされているもの(全部制限の自家診療)の場合、都道府県等の判断により行われる検査は、公費負担の対象である行政検査になるとした。

保険者による一部制限がある場合の自家診療については、保険者が示す条件を満たす場合、都道府県等の判断により行われる検査、医師の判断により診療の一環として行われる検査のいずれも行政検査になるとした。

医療機関・検査機関向けの「新型コロナウイルスに関するQ&A」に記載した。

メディファクス10/1

血中物質で重症化予測

—新型コロナ、患者分析—

国立国際医療研究センターは24日、新型コロナウイルス感染症の患者の血液を分析し、重症化の指標になる5つの物質を特定したと発表した。研究を生かした血液検査のキットの販売をメーカーと共同で目指しており、近く国に申請する。

新型コロナは初期には軽症でも急激に悪化することがある。事前に重症化を予測できれば、救命率向上や医療機関の負担軽減に役立つ。

今回患者28人の血液を使って特定した5つの物質は免疫に関わるタンパク質。そのうちの1つ「CCL17」は喘息やアトピー性皮膚炎で高い検査値が出ることが多いが、新型コロナの重症者では感染初期から低い値が出ていたという。他の4つは重症化する数日前に増えていた。

研究に関わった同センターのゲノム医科学プロジェクトの溝上雅史プロジェクト長は「重症化する人をきちんと見つけて早期の治療につなげたい」と話している。【共同】11/12

メディファクス9/28